

平成23年第2回定例会

予算決算常任委員会 防災農水商工分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 議案第7号「平成23年度三重県一般会計補正予算(第4号)」
…………… 1

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に
基づく報告について …………… 別添

平成23年6月
農水商工部

農水商工部の防災対策

農水商工総務室

東日本を襲ったマグニチュード9.0の巨大地震は、広域かつ激しい揺れに加え、近代日本がかつて経験したことのない大規模津波により、東北地方を中心に壊滅的な被害をもたらしました。三重県においても、津波により、養殖漁業をはじめとする水産業が大きな被害を受けたほか、工場の操業停止や観光需要の減少など経済的被害が生じています。このため、「被災者受け入れ対策」や、「東北地方の物産の販売促進」などの被災地への支援に取り組むとともに、「水産業への支援」、「県内産業に対する震災影響対策」、「災害に強い農山漁村づくり」などの県内産業への支援に取り組みます。

被災地への支援

東日本大震災で被災された方や風評被害などで損害を受けている農業者・漁業者等への支援として、「被災者の受け入れ」や「東北地方の物産の販売」に取り組み、東北地方の元気復活に貢献していきます。

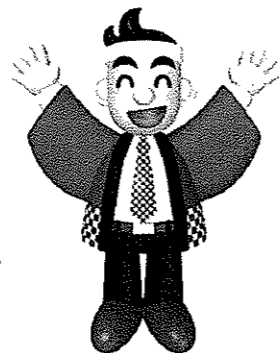
被災者受け入れ対策

- 被災した農業者の受け入れ支援
(一部新)農業版地域人材育成緊急雇用創出事業 79,422【6補増】
(新)地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業 30,000 (農業経営室)
- 被災した中小企業者への県内事業所・工場の提供
(新)東日本大震災被災企業操業支援事業 30,000 (企業立地室)
- 県内旅館等における被災者の受け入れ体制の整備
(一部新)観光事業推進費(4月補正予算) 30,000 (観光・交流室)

東北地方の物産の販売促進

- みえ農商工連携フェア開催事業 1,000【6補増】
(科学技術・地域資源室)

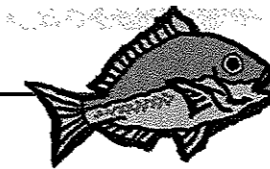
三重県が先頭にたって、復興のお手伝いをします。



県内産業への支援

(単位:千円)

水産業への支援



今回の津波により被害を受けた漁業者への支援として、被災した養殖施設等の復旧、復興資金の融資、さらには新たな養殖業の構築への支援などにより、「養殖業の復興」や「再生意欲の醸成」をはかります。

- | | |
|--|--|
| (新)大規模地震津波災害緊急力キ種苗確保対策事業
(4月補正予算)30,000 | (一部新)漁業近代化資金融通事業(4月補正予算)
21,434【6補増】(水産経営室) |
| (新)養殖施設災害復旧事業 350,657 | (一部新)県単沿岸漁場整備事業(4月補正予算) 85,000 |
| (新)定置網災害復旧事業 228,834 | (新)水産業共同利用施設災害復旧事業 50,000 |
| (新)養殖用力キ種苗確保緊急雇用創出事業 10,611 | (新)水産業共同利用施設災害復旧特別補助事業 10,000 |
| (新)東日本大震災津波被害の養殖業復興事業 22,760
(水産資源室) | (新)水産養殖施設防災対策促進事業 7,000 |
| | (新)共同利用施設点検調査緊急雇用創出事業 5,000 (水産基盤室) |

県内産業に対する震災影響対策

今回の震災により、直接または間接的に影響を受けている農業者や中小企業者への支援として、金融対策や地域経済の活性化に向けた取組を進めるとともに、農水産物や工業製品に係る放射性物質の検査体制を整備します。

また、観光需要を高め、県内への誘客を促進するため、さらに県内観光情報の発信等の取組を進めます。

- | | |
|--|--|
| 農業経営近代化資金融通事業 債務負担行為の設定 (農業経営室) | (新)産学官連携オール三重起業化推進事業 32,519
(商工振興室) |
| (一部新)食の安全・安心確保推進事業 5,054 (農産物安全室) | (一部新)中小企業金融対策事業 11,000【6補増】
(金融経営室) |
| (新)農地海岸整備アクションプログラム作成緊急雇用創出事業 20,000 (農業基盤室) | (一部新)観光関連緊急雇用創出事業 74,645【6補増】 |
| (新)災害時輸送・避難関連農道点検調査緊急雇用創出事業 5,000 (農山漁村室) | ・観光情報翻訳・発信事業 |
| (新)原材料変更に伴う評価支援事業 10,450 | ・三重県観光情報緊急発信事業(首都圏) |
| 工業研究施設機器整備費 5,090【6補増】 (産業集積室) | ・三重県観光情報緊急発信事業(中部・関西) |
| | ・ICTを活用した海外誘客ブランド戦略 (観光・交流室) |

災害に強い農山漁村づくり (公共事業)

- | | | |
|------------------------|------|----------------|
| 農業農村整備事業(農地海岸、ため池、農道等) | 11事業 | 1,584,866【6補増】 |
| 水産基盤整備事業(漁港海岸、漁港) | 6事業 | 1,032,085【6補増】 |



農水商工部の緊急雇用・経済対策

農水商工総務室

平成20年秋の世界同時不況により大きく落ち込んだ県内の雇用・経済は、徐々に回復してきたものの、中小・零細企業を取り巻く経営環境や若年者をはじめとする雇用情勢等、依然として厳しい状況にあります。こうした中で発生した東日本大震災や電力不足の影響等により、先行きに対する不透明感が増すなど、厳しい状況が続いています。このため、本県が、震災後の日本経済の牽引役となるよう、「中小企業等への緊急的な経営支援」、「経済成長・雇用創出への布石づくり」、「東日本大震災による影響拡大の回避支援」などの経済対策に取り組むとともに、「緊急的な雇用機会の創出」、「雇用につながる能力開発・就労支援」などの雇用対策に取り組みます。

雇用対策

雇用情勢が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、「緊急的な雇用機会の創出」や新規就業希望者への研修支援やトライアル雇用など「雇用につながる能力開発・就労支援」に取り組み、多様な雇用機会の確保につなげます。

緊急的な雇用機会の創出

緊急雇用創出事業(緊急雇用事業) 15事業 145,181【6補増】
 緊急雇用創出事業(重点分野雇用創出事業) 39事業 558,546【6補増】
 緊急雇用創出事業(地域人材育成事業) 7事業 278,473【6補増】
 ふるさと雇用再生特別基金事業 20事業 276,222

雇用につながる能力開発・就労支援

緊急漁業就業促進事業 12,260 (水産経営室)
 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業 15,330 (産業集積室)
 中小企業魅力発信・人材確保事業 6,413 (商工振興室)
 《経済対策から再掲》
 新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業 18,000
 緊急経済対策設備投資促進事業 150,000

国の対策と連動した事業の推進

地域活性化交付金に基づく事業(H22年度2月補正予算)
 きめ細かな交付金 2事業 130,000
 住民生活に光をそそぐ交付金 3事業 18,035

国補正予算に基づく事業(H22年度2月補正予算)
 三重の水田農業構造改革総合対策事業 7,500 (農畜産室)

経済対策

中小企業等への緊急的な経営支援 ~中小企業等の経営安定化~

中小企業や農水産業の担い手など厳しい経営状況にある事業者の経営安定化に向けた支援として、引き続き金融対策と経営力の向上に向けた取組を進めます。

農業経営近代化資金融通事業 2,334 (農業経営室) 中小企業金融対策事業 730,450
 漁業近代化資金融通事業 9,158 (水産経営室) 中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業 10,077 (金融経営室)

経済成長・雇用創出への布石づくり ~地域経済の活性化と需要の創造~

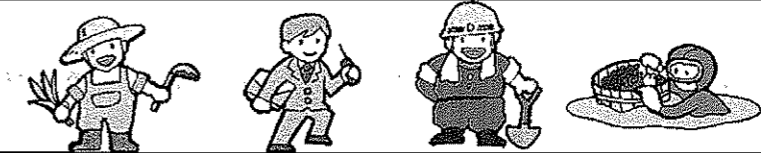
新たな事業展開への支援や地域に密着したビジネスの拡大などにより地域経済の活性化を一層進めるとともに、売れる商品づくりや新規市場開拓などにより需要の拡大と収益力の向上をはかり、地域雇用の創出につながる取組への支援を強化します。

(新)植物工場実証パイロット事業 8,336 (農業経営室) がんばる商店街集客促進事業 10,000
 (新)新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業 18,000 発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業 15,220
 (新)肉用肥育子牛増産システム構築事業 35,000 中小企業販路開拓支援事業 12,121
 (新)東紀州特産農業展開支援事業 7,000 (農畜産室) (新)メイド・イン・三重ものづくり推進事業 77,891 (商工振興室)
 (一部新)地産地消の絆と地域内流通支援事業 30,900【6補増】 地域資源活用型産業活性化支援事業 30,615
 (一部新)大都市圏・海外市場販路拡大支援事業 21,596【6補増】 (マーケティング室) みえ農商工連携推進事業 6,516
 (新)地域資源関連商品ネット販売促進事業 4,726
 みえの真珠養殖振興支援事業 224,216 (水産資源室) 食発・地域イノベーション創出支援事業 8,000 (科学技術・地域資源室)
 (新)生産プロセス等改善支援事業 60,553 (一部新)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業 15,000【6補増】
 緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業 15,340 観光需要創出キャンペーン事業 7,600
 緊急経済対策海外販路開拓支援事業 10,340 三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業 17,400
 (新)次世代自動車関連産業調査・開発支援事業 15,955 (一部新)海外から「訪れる必然性」を生み出す
 (産業集積室) ブランディング戦略事業 3,500 (観光・交流室) など
 緊急経済対策設備投資促進事業 150,000 (企業立地室)

東日本大震災による影響拡大の回避支援 ~経営環境変化への対応と被災事業者への支援~

中小企業等の資金繰りや原材料及び部材等における供給網(サプライチェーン)の再構築等の支援を通じ、東日本大震災による影響拡大を回避します。

(新)地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業 30,000 (農業経営室) (新)東日本大震災被災企業操業支援事業 30,000 (企業立地室)
 (一部新)漁業近代化資金融通事業 8,242【6補増】(水産経営室) (新)原材料変更に伴う評価支援事業 10,450
 (一部新)中小企業金融対策事業 11,000【6補増】(金融経営室) 工業研究施設機器整備事業 5,090【6補増】(産業集積室)
 みえ農商工連携フェア開催事業 1,000【6補増】(科学技術・地域資源室)



(単位:千円)

食を担う農業・農村の活性化

農業経営室

新たに制定した「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき、三重県の農業・農村が、「食」や「農」に対する県民の多様化する期待に応えていくとともに、将来にわたって農業が持続的に営まれる農村地域の確立をめざして、農業・農村の活性化に向けた取組を進めます。

I 安全・安心な農産物の安定供給

○需要に応じた生産や効率的な生産体制の構築

- ・戸別所得補償制度の本格実施等をふまえた水田戦略作物(麦・大豆・新規需要米等)の需要拡大を進めます。
- ・県民に支持される農産物の生産・供給に向け、園芸等産地形成の促進に取り組みます。

みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業(8,500千円)

野菜果実生産振興対策事業(98,594千円)

(新)肉用肥育子牛増産システム構築事業(35,000千円) (農畜産室)

○農畜産物等の安全・安心の確保

- ・口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生予防やまん延防止のための取組を徹底します。
- ・安全・安心で、環境にやさしい農業生産体制の構築を進めます。

(一部新)家畜衛生防疫事業(879,136千円)【6補増】

農作物等適正管理推進事業(23,344千円) (農産物安全室)

II 農業の持続的な発展

○意欲ある多様な農業経営体の確保・育成

- ・新たな経営体等の確保・育成をはかるため、新規就農希望者や新規参入企業、障がい者等への就農支援や技術指導等を行います。
- ・集落等による地域経営の実践や安定的な営農のしくみづくりに向け、地域活性化プランの策定・実践に対する支援等に取り組みます。

新たな農業の担い手発掘事業(40,968千円)

(新)地域活性化プラン推進事業(25,991千円) (農業経営室)

○多様な農業経営が展開できる環境づくり

- ・経営の大規模経営化や農産物の高品質化、多品目生産等に取り組むことができるよう、高度な水利機能を有する生産基盤の整備を進めます。
- ・産学官の技術者に加え、物流、販売に携わる人材が連携し、特徴ある新商品の開発等に取り組みます。

基幹農業水利施設ストックマネジメント事業(216,300千円)【6補増】

高度水利機能確保基盤整備事業(1,693,782千円)【6補増】 (農業基盤室)

食の新産業クラスター事業(5,126千円) (農業経営室)

農業が持続的に営まれる
農村地域の確立

三重県食を担う 農業及び農村の 活性化に関する 条例

県民の多様な期待に
応える農業・農村の実現

III 農村の振興と多面的機能の維持増進

○持続的な農村づくりと農業・農村がもつ多面的機能の維持増進

- ・地域住民や学校、NPOなど多様な主体の参画による農地や農業施設、地域の生態系などの保全向上活動を支援します。
- ・中山間地域の生活環境や生産基盤の総合的な整備に取り組みほか、多面的機能の維持増進や地域活動の活性化に向けた取組を促進します。

多様な主体との交流・共生による農山漁村再生事業(7,500千円)

県営中山間地域総合整備事業(772,881千円)【6補増】 (農山漁村室)

農地・水・環境保全向上対策事業(180,000千円)【6補増】 (農業基盤室)

○獣害につよい地域づくりの促進

- ・鳥獣被害の軽減に向け、被害対策と生息管理を組み合わせ合わせた総合的な取組を進めます。

人の生活と野生生物との新たな共生促進事業(1,054,920千円)【6補増】

(新)中山間地域活性化新獣害対策事業(50,911千円) (農山漁村室)

IV 農業・農村を起点とした新たな価値の創出

○農業をベースとした新たなビジネスやマーケティング戦略の展開

- ・地域資源の強みや特徴を生かした農業ビジネスの促進に向け、高付加価値化等に取り組む事業者の育成やネットワーク化等を進めます。
- ・大都市圏における県産品の販路拡大や海外市場の開拓に向けた事業者の挑戦を支援します。

地域資源ブランド力向上支援事業(50,151千円)

(一部新)大都市圏・海外市場販路拡大支援事業(54,179千円)【6補増】

(マーケティング室)

○新たな価値の創出による県民に支持される農業への挑戦

- ・食育や地産地消運動や6次産業化等の取組、生物多様性の保全など農業の環境価値の創出を促進するとともに、その「見える化」を通じて県民の理解促進や社会貢献型農業の取組拡大を進めます。

地産地消コミュニケーション促進事業(33,313千円)

(一部新)地産地消の絆と地域内流通支援事業(101,932千円)【6補増】

(マーケティング室)

(新)農業環境価値創出事業(22,619千円)【6補増】 (農産物安全室)

希望ある水産業・漁村の実現

水産資源室

県民への安全で安心な水産物の安定的な供給、水産業・漁村の活性化をはかるため、持続的に利用可能な水産資源の適切な管理・維持増大や力強い漁業経営体の確保・育成に取り組むとともに、水産業・漁村を支える水産基盤の整備や海洋環境の保全を推進することで、希望ある水産業・漁村の実現をめざします。

○水産資源の持続的利用と安全・安心の確保

(水産資源室)

・ 漁業者の自主的な資源管理の促進や種苗の生産・放流などによる積極的な資源の維持増大に取り組むとともに、地域資源を活用した新たな養殖技術の開発、養殖水産物の付加価値向上、安全安心の確保等に向けた取組を進めます。

持続的な水産物供給体制構築事業 予算額：9,900千円

東紀州地域の水産業活性化総合対策事業
予算額：14,800千円

みえの真珠養殖振興支援事業 予算額：224,216千円

種苗生産推進事業 予算額：79,770千円

水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業
予算額：6,000千円

○経営力のある漁協・漁業経営体の確立・育成

(水産経営室)

・ 漁協の機能強化をはかるため、県1漁協の構築を促進するとともに、漁業の担い手の確保や経営力のある漁業経営体を育成するため、新たな操業体制の構築や6次産業化等による新たな需要の開拓等を支援します。

外湾地区合併漁協早期自立支援事業
予算額：91,507千円

強い漁家経営支援事業 予算額：6,189千円

緊急漁業就業促進事業 予算額：12,260千円

(新)もうかる三重の水産業・漁村づくり推進事業
予算額：14,700千円

県民に期待される
水産物の
安定的な供給

○自然と共生する生産性の高い水産業の構築

・ 多様な主体の参画による藻場・干潟の保全活動をはじめとした里海再生に向けた取組や、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の維持増大に資する環境創造型漁業の促進をはかるとともに、水産資源の生育環境を保全・創造するための藻場・干潟・浅場の保全事業を推進します。

環境・生態系保全活動支援事業 予算額：11,832千円

里海創生促進事業 予算額：1,408千円
(水産資源室)

水域環境保全創造事業 予算額：536,772千円【6補増】
(水産基盤室)

○水産生産基盤の整備

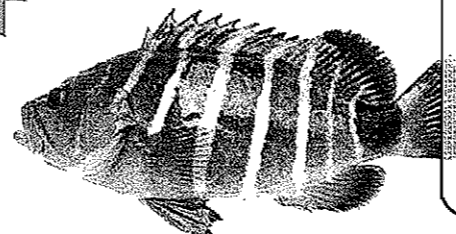
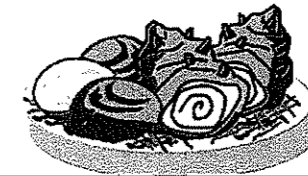
(水産基盤室)

・ 荒天時にも安心して使用できる漁港の整備や県民の生命と財産を守るための海岸保全施設の整備を進めるとともに、水産資源の持続的利用、漁業労務の効率化のための魚礁の整備等を進めます。

県営養殖基地機能向上事業 予算額：188,750千円【6補増】

熊野灘海域浮魚礁設置事業 予算額：126,650千円【6補増】

市町営緊急津波対策海岸保全事業 予算額：51,651千円



自律的な産業集積の推進

産業集積室

3つのバレー構想の成果を生かして、研究開発の促進などによる産業競争力の強化や戦略的な企業誘致を進めるとともに、県内企業の国内外のネットワーク強化や新市場開拓の促進、次代を担う産業技術人材の育成などに取り組みます。こうした取組により、県内産業の競争力を強化し、自律的な産業集積につなげていきます。

県内の強みを生かした産業競争力の強化

バレー構想を基軸に進めてきた高度部材などの産業集積を活用して、産業競争力の強化に取り組みます。

成長分野に係る県内企業の取組の促進

(新)生産プロセス等改善支援事業	予算額:60,553千円
(新)次世代自動車関連産業調査・開発支援事業 等	予算額:31,455千円
(新)クリーンエネルギーバレー構想検討調査事業	予算額:4,018千円
高度部材に係る研究開発促進事業	予算額:84,819千円
新分野展開技術開発推進事業	予算額:2,304千円
創エネ蓄エネ研究開発支援事業	予算額:1,301千円
次世代二次電池市場化加速事業	予算額:103,761千円(産業集積室)
食発・地域イノベーション創出支援事業	予算額:8,000千円(科学技術・地域資源室)

戦略的な企業誘致

先端的産業等に加え、今後、成長が見込まれる産業分野の企業誘致を進めるとともに、地域産業の積極的な設備投資を促進します。

(企業立地室)

産業競争力の核となる企業誘致
 (「クリーンエネルギー関連分野」等の誘致、生産・開発拠点化の強化、外資系企業の誘致)

三重の活力を高める企業誘致促進事業 予算額:1,435,532千円

地域産業の競争力強化 ～中小規模の設備投資の促進～

緊急経済対策設備投資促進事業 予算額:150,000千円

自律的な産業集積 の環境づくり

国内外のネットワーク強化・ 新市場開拓の促進

国内外のネットワークを強化するとともに、技術力等を生かした県内企業の新市場開拓への挑戦を支援します。

新事業展開の支援 ～シンジケートによる新規受注を支援～

緊急経済対策試作品づくり等支援事業 予算額:5,451千円

海外展開の支援

緊急経済対策海外販路開拓支援事業	予算額:10,340千円
緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業	予算額:15,340千円
(新)海外販路開拓チャレンジ推進事業	予算額:5,025千円
(新)海外企業等との連携推進事業	予算額:9,427千円

産業技術人材(イノベーション人材)の育成

県内産業の発展を支える産業技術人材(イノベーション人材)の育成に取り組みます。

産業界や教育機関と連携した研究者や技術者の育成 ～ 研究開発プロジェクトなどを活用した実践的研修の実施～

イノベーション人材の育成・確保事業	予算額:8,369千円
中小企業等研究人材育成・雇用支援事業	予算額:15,330千円

中小企業の活性化による地域産業の振興

商工振興室
科学技術・地域資源室

地域経済を支える中小企業の経営の安定化、新たなビジネス展開や地域資源を活用した取組の促進、地域に密着した産業への技術支援などを総合的に展開し、中小企業の活性化による地域産業の振興をはかります。

経営の安定化

経営基盤の強化

中小企業への資金供給の円滑化などで経営基盤を強化し、事業活動の維持・発展を支援します。

中小企業金融対策事業(1,049,395千円)【6補増】
中小企業の企業力向上チャレンジ事業(3,018千円)

(金融経営室)

経営支援の強化

商工団体と連携し、経営改善などに取り組む中小企業を支援します。また、商工団体など関係者と、県内中小企業の振興の在り方について検討します。

小規模事業等支援事業(1,357,411千円)
中小企業連携組織対策事業(117,793千円)

中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業(10,077千円) (金融経営室)
(新)中小企業振興方針検討事業(1,552千円) (商工振興室)

新分野展開・取引拡大の推進

ものづくり産業の高付加価値化の支援

ものづくり中小企業の商品・技術開発などを支援します。

(新)メイド・イン・三重ものづくり推進事業(77,891千円)
メカトロ技術高度化支援事業(7,652千円)
中小企業の技術開発人材育成事業(1,124千円)

(産業集積室)

ビジネス展開の支援

中小企業の販路開拓や新事業展開を支援します。

(新)産学官連携オール三重起業化推進事業(32,519千円)
中小企業販路開拓支援事業(12,121千円)
発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業(15,220千円)
創業・再チャレンジサポート事業(18,744千円)

(商工振興室)

地域商店街等の取組支援

地域商店街等が自ら取り組む地域商業活性化の取組を支援します。

地域流通機能の維持・確保事業(5,055千円)
がんばる商店街集客促進事業(10,000千円)

(商工振興室)

ものづくり中小企業
の振興

地域と調和する
産業の振興

地域資源を活用した取組の促進

農商工連携等の促進

中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等とのネットワークづくりを進めるとともに、農商工連携等の取組を促進します。

農商工連携推進ネットワーク事業(5,462千円)
みえ農商工連携推進事業(6,516千円)
みえ農商工連携フェア開催事業(11,000千円)【6補増】

(科学技術・地域資源室)

地域資源等を活用したビジネス創出の促進

地域資源等を活用し、新商品開発や販路開拓に取り組む中小企業等を支援します。

果実運用型ファンドフォローアップ事業(3,600千円) (商工振興室)
伝統産業・地場産業活性化支援事業(14,860千円)
地域資源活用型産業活性化支援事業(30,615千円)
(新)丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信事業(4,290千円)

(科学技術・地域資源室)

県南部への産業誘致対策事業(100,000千円) (企業立地室)

地域に密着した産業への技術支援

県研究所による中小企業の技術支援

地域産品や特色ある技術を活用し、魅力ある商品づくりに取り組む中小企業等を支援します。

地域資源を活用した新商品開発事業(1,427千円)
地域産業高度化技術開発推進事業(8,295千円)

(産業集積室)

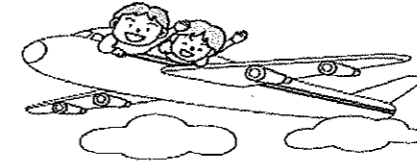
「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点による食品関連産業の支援

創造拠点を活用し、地域に根ざした「食」を基軸に生産から加工、健康までの食品関連産業の総合的な技術支援を行います。

食発・地域イノベーション創出支援事業(8,000千円)

(科学技術・地域資源室)

三重県観光の持続的な発展に向けて



観光・交流室

式年遷宮のもつ情報発信力・集客力を生かした国内外に向けた情報発信や、県内全域にわたる観光資源を最大限に活用した魅力増進の取組を強化し、地域に密着した観光・交流産業の活性化を進め、遷宮後も自立・持続する観光構造を構築します。

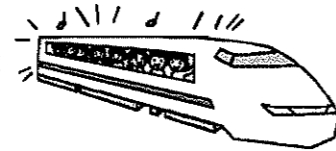
三重県観光の新たなイメージづくりと情報発信・誘客戦略

<国内情報発信・誘客>

「美し国みえ」情報発信戦略推進事業

予算額: 38,701千円

- ・大都市圏等での情報発信
- ・三重県観光・記者発表会及び交流会の開催
- ・中京圏での観光情報提供会の開催



「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業

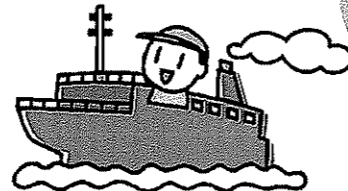
予算額: 96,479千円【6補増】

- ・首都圏・関西圏・中京圏などのエリア別誘客活動(滞在促進につながる旅行商品造成、販売促進活動など)
- ・(社)伊勢志摩観光コンベンション機構と連携したキャンペーンの開催
- ・観光と物産の連携による新たな集客・交流のしくみの構築

教育旅行誘致事業

予算額: 1,700千円

- ・首都圏中学校、関西圏小学校等への訪問
- ・近隣県、県内での説明会の開催
- ・「三重県体験学習ガイドブック」の配布



観光需要創出キャンペーン事業

予算額: 7,600千円

- ・景気低迷の中、宿泊につながる旅行商品の造成を行い県内誘客を促進

観光関連緊急雇用創出事業

予算額: 206,043千円【6補増】

- ・企画提案型による観光活性化事業及び人材育成事業の実施
- ・外国人観光客実態調査、観光インフォメーション事業の充実
- ・首都圏、中部・関西圏における観光PR事業の実施
- ・ICTや外国語版PRツールを活用した外国向け情報発信 など

<海外情報発信・誘客>

(一部新)海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業

予算額: 37,507千円

- ・三重県のブランドイメージの構築及び情報発信
- ・外客プロデューサーを設置し、専門的な見地による効果的な事業展開への立案・調整機能を強化
- ・三重県を第一目的地とする宣伝、PRの強化(ミッション派遣、旅行商品造成、営業訪問、商談会開催、内外ニーズのマッチング等)
- ・外国語版HPを活用した情報発信
- ・国や関西圏・中部圏との連携による誘客
- ・受入体制の整備(ピクトグラム(絵文字)を利用した案内表示)

三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業

予算額: 17,400千円

- ・海上アクセスなどを利用した訪日旅行商品を造成し、韓国、台湾及び中国のマスメディアを通じて、県産品のプレゼント企画等も活用した新たな県内への誘客を促進

観光事業推進費

予算額: 71,653千円

- ・多くの関係者ととも、三重県観光の取組を確固たるものとする基盤として三重県観光振興条例(仮称)の制定に向けた取組の実施
- ・条例に基づく基本計画の策定に向けた取組の実施
- ・全国共通の観光統計基準に準じた観光客実態調査の実施
- ・県内旅館等における被災者の受け入れ体制の整備



多様な主体による観光の魅力づくり・人づくり戦略

<市町等への支援>

魅力ある観光地づくりグレードアップ支援事業

予算額: 18,690千円

- ・集客のしかけづくりなど地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援(補助金限度額250万円、補助率1/2以内)
- ・おもてなし向上につながるモデル事業実施

三重の観光プロデューサー設置事業

予算額: 8,179千円

- ・地域との協働による地域資源を生かした観光商品づくり
- ・観光組織・人材の育成支援、地域づくり支援等

観光客の快適性の向上に資する社会基盤整備戦略

<観光客の利便性の向上>

(一部新)熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業

予算額: 15,600千円

- ・宿泊促進につながる旅行商品の造成
- ・名古屋からのシャトルバスの運行(東紀州関係市町との協働)

県営サンアリーナ環境整備事業

予算額: 88,453千円

- ・利用者が安全快適に利用できるよう施設、設備の修繕を行います。



平成23年度6月補正予算 項目一覧表 (主要事業)

「東日本大震災をふまえた防災・エネルギー対策」

(金額単位：千円)

項 目	事業名 (細事業名)	現 計 予算額	補 正 額	補 正 後 予算 額	補 正 の 概 要
農業費 農林漁業経営体 育成費	地震被災農業経営者 等緊急受入・定着支 援事業費	0	30,000	30,000	東日本大震災で避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対し、県内で新たに農業経営を開始してもらうために必要な支援や経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進に要する経費を計上
水産業費 水産業振興費	東日本大震災津波被害の養殖業復興事業費	0	22,760	22,760	東日本大震災により津波被害を受けた養殖業の復興を支援するための経費を計上
商工業費 商工業振興費	工業開発費 東日本大震災被災企業 操業支援事業費	0	30,000	30,000	東日本大震災の影響により操業に支障が生じている企業を対象に、現地での操業再開までの間、一時的に県内で操業するために要する経費を計上
	商工業振興費 クリーンエネルギー バレー構想検討調査 事業費	0	4,018	4,018	クリーンエネルギー関連産業の集積をめざすクリーンエネルギーバレー構想の検討に要する経費を計上
農林水産施設災害復旧費 復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費	0	350,657	350,657	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた養殖施設の復旧に要する経費を計上
	定置網災害復旧事業費	0	228,834	228,834	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた定置網の復旧に要する経費を計上

平成23年度6月補正予算 項目一覧表

「三重の元気を支える雇用・経済対策」(緊急な雇用機会の創出)

(金額単位:千円)

事業名	現計 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	雇用人数
緊急雇用創出事業	2,722	69,861	72,583	雇用創出:55名
農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費(直接雇用分)		1,929	1,929	(直接)雇用:1名
農業研究所等周辺環境整備緊急雇用創出事業費	0	3,296	3,296	(委託)雇用:4名
街なか商店街等活性化に向けた基礎調査に係る緊急雇用創出事業費	0	10,620	10,620	(委託)雇用:4名
地域物産品市場化支援緊急雇用創出事業費	0	41,120	41,120	(委託)雇用:36名
経営改善ナビゲート支援緊急雇用創出事業費	2,722	4,782	7,504	(直接)雇用:4名
企業誘置活動等支援緊急雇用創出事業費	0	4,796	4,796	(直接)雇用:2名
食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費	0	3,318	3,318	(直接)雇用:4名
重点分野雇用創出事業	20,218	331,793	352,011	雇用創出:193名
農村地域経営確立意向調査緊急雇用創出事業費	0	12,680	12,680	(委託)雇用:8名
米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費	12,193	10,680	22,873	(委託)雇用:4名
愛玩家畜種飼育情報収集及び衛生水準確認緊急雇用創出事業費	0	3,602	3,602	(直接)雇用:2名
県産花き花木販路拡大調査緊急雇用創出事業費	0	3,034	3,034	(直接)雇用:2名
基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業費	0	10,000	10,000	(委託)雇用:4名
農地海岸整備アクションプログラム作成緊急雇用創出事業費	0	20,000	20,000	(委託)雇用:8名
家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業費	0	16,200	16,200	(委託)雇用:8名
都市と農山漁村の共生・交流ニーズ調査緊急雇用創出事業費	0	6,300	6,300	(委託)雇用:2名
栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	1,998	15,281	17,279	(委託)雇用:15名
内水面漁業魚種産卵実態調査緊急雇用創出事業費	0	38,535	38,535	(委託)雇用:55名
養殖用カキ種苗確保緊急雇用創出事業費	0	10,611	10,611	(委託)雇用:20名
魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費	1,072	2,086	3,158	(直接)雇用:1名
魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	1,159	1,072	2,231	(直接)雇用:1名
カラスミ用ボラ年齢査定成熟度解析緊急雇用創出事業費	0	4,300	4,300	(委託)雇用:3名
三重県水産加工業調査緊急雇用創出事業費	0	4,800	4,800	(委託)雇用:3名
海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	0	32,000	32,000	(委託)雇用:8名
中小企業等地域産業の魅力再発見支援緊急雇用創出事業費	0	32,396	32,396	(委託)雇用:20名
萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費	0	6,433	6,433	(直接)雇用:2名
三重のものづくり中小企業再発見緊急雇用創出事業費	0	3,576	3,576	(委託)雇用:1名
災害時輸送・避難関連農道点検調査緊急雇用創出事業費	0	5,000	5,000	(委託)雇用:2名
共同利用施設点検調査緊急雇用創出事業費	0	5,000	5,000	(委託)雇用:2名
観光情報翻訳・発信業務	0	15,270	15,270	(委託)雇用:6名
三重県観光情報緊急発信事業 首都圏	0	11,983	11,983	(委託)雇用:3名
三重県観光情報緊急発信事業 中部・関西	0	20,000	20,000	(委託)雇用:4名
観光インフォメーション業務等強化事業	3,796	13,562	17,358	(委託)雇用:3名
ICTを活用した海外誘客ブランド戦略	0	27,392	27,392	(委託)雇用:6名
地域人材育成事業	57,999	81,791	139,790	雇用創出:42名
農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費	57,999	77,493	135,492	(委託)雇用:40名
研究人材育成緊急雇用創出事業費	0	4,298	4,298	(委託)雇用:2名
合計		483,445		雇用創出:290名

平成23年度6月補正予算 項目一覧表

「三重の元気を支える雇用・経済対策」(震災の影響拡大の回避支援) (金額単位:千円)

項目	事業名 (細事業名)	現計 予算額	補正額	補正後 予算額	補正の概要
農業費	農林漁業経営体 育成費 地震被災農業経営者 等緊急受入・定着支 援事業費【再掲】	0	30,000	30,000	東日本大震災で避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対し、県内で新たに農業経営を開始してもらうために必要な支援や経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進に要する経費を計上
水産業費	水産業経営 対策費 漁業近代化資金融通 事業費	72,961	8,242	81,203	東日本大震災の被害漁業者に対する融資枠の拡大等に要する利子補給金の増額
商工業費	工業開発費 東日本大震災被災企業 操業支援事業費 【再掲】	0	30,000	30,000	東日本大震災の影響により操業に支障が生じている企業を対象に、現地での操業再開までの間、一時的に県内で操業するために要する経費を計上
	商工業振興費 原材料変更に伴う評価 支援事業費	0	10,450	10,450	県内製造業の原材料及び部材等のサプライチェーンの再構築に係る試験及び試作費を支援するための経費を計上
	経営基盤確立事業費 (中小企業金融対策 事業費)	1,038,395	11,000	1,049,395	東日本大震災対策緊急資金の創設に伴う信用保証協会保証料の軽減に要する経費の増額
	みえ農商工連携フェア 開催事業費	10,000	1,000	11,000	震災復興関連イベントを実施するための経費の増額
	工業試験 研究費 工業研究施設機器整 備費	46,296	5,090	51,386	県内事業者からの放射能依頼検査に対応するための経費の増額
合計			95,782		

平成23年度6月補正予算 項目一覧表

「三重の元気を支える雇用・経済対策」（経済成長・雇用創出への布石づくり）

（金額単位：千円）

項	目	事業名 (細事業名)	現 計 予算額	補 正 額	補 正 後 予算額	補 正 の 概 要
農業費	農林水産振興費	大都市圏・海外市場 販路拡大支援事業費	41,809	12,370	54,179	首都圏等戦略拠点整備および店舗ネットワーク構築の検証などに要する経費の増額
		地産地消の絆と地域 内流通支援事業費	99,332	2,600	101,932	学校給食や地物一番事業者等の需要に応える地産地消型地域内流通モデル構築を進めるために要する経費の増額
	農作物対策費	東紀州特産農業展開 支援事業費	0	7,000	7,000	東紀州地域の農業が地域定住を生み出す力強い産業として発展していくために、産業活性化につながる新たなビジネスモデルの確立をはかるとともに、「かんきつ」や「地鶏」などの特産農産物を事例として、他地域に展開するためのモデルプランを実施するための経費を計上
畜産業費	畜産振興費	肉用肥育子牛増産シ ステム構築事業費	0	35,000	35,000	県内で肥育用子牛を確保するために、受精卵移植技術等の活用により優良な子牛を短期間に確保し、県内子牛の安定的な自給体制の確立、三重県産和牛の戦略的展開のための基盤づくり、および安全・安心な県内畜産業の活性化をはかるための経費を計上
商工業費	商工業振興費	自動車関連産業振興 事業費（次世代自動 車関連産業調査・開 発支援事業費）	0	15,955	15,955	自動車関連企業、有識者等とともに県内自動車産業に関する調査、および工業研究所・大学などの研究機関等のサポートにより企業における新技術・新製品の開発を支援する産学官の研究等に要する経費を計上
		中小企業高付加価値 化促進事業費（メイ ド・イン・三重もの づくり推進事業費）	0	77,891	77,891	ものづくり中小企業の企業付加価値向上のため、企業が自ら策定した経営戦略に基づいて取り組む研究開発やマーケティング、販路開拓等の支援に要する経費を計上
	新産業振興費	国内誘客推進事業費 （「旅ごころ誘う三 重奏」誘客戦略推進 事業費）	81,479	15,000	96,479	観光資源を生かし、地域が主体となって企画した旅行商品等の流通・販売を促進するため、旅行会社等に向けた営業拠点づくりやトライアルショップを活用した今後の観光PR事業等の検討を進めるなど、「新たな集客・交流のしくみ」を構築するために要する経費を増額
合計				165,816		

平成23年度6月補正予算 項目一覧表 (主要事業)

「23年度の政策展開 (非公共事業)」

(金額単位: 千円)

項	目	事業名 (細事業名)	現計 予算額	補正額	補正後 予算額	補正の概要
農業費	総務費	農政総務費 (人件費)	7,043,935	△ 49,808	6,994,127	農水商工部職員にかかる人件費の減額
	農業振興費	地域活性化プラン推進事業費	0	25,991	25,991	「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に規定する農業及び農村の活性化に向けた支援を行うため、地域活性化プランの策定・実践に取り組む集落・産地等の育成に要する経費を計上
	対策費	人の生活と野生生物との新たな共生促進事業費	195,611	859,309	1,054,920	国直接事業から間接事業に制度変更されたことに伴う国交付金の増額
畜産業費	家畜保健衛生費	家畜衛生防疫事業費	841,193	37,943	879,136	ヨーネ病防疫対策にかかる検査経費および高病原性鳥インフルエンザの発生リスクを低減させるための施設設置に要する経費の増額
水産業費	水産業対策費	もうかる三重の水産業・漁村づくり推進事業費	0	14,700	14,700	三重の水産業・漁村づくりにかかる計画策定を促進し、「獲る漁業」から「売れる漁業」への転換をはかるための経費を計上
商工業費	商工業総務費	給与費 (人件費)	1,763,230	△ 12,546	1,750,684	農水商工部職員にかかる人件費の減額
		三重すごいやんか大賞事業費	0	2,000	2,000	ものづくり、食、観光をはじめとする様々な分野で、三重を元気にする「すごい」取組を選定するための制度設計に要する経費を計上
		みえフードバレー調査事業費	0	3,500	3,500	三重県の豊富な農林水産物や県内企業が持つ独自技術などを活用して、さらなる「食」に関する産業集積をめざすフードバレーの可能性調査等に要する経費を計上
	工業試験研究費	自動車軽量化技術等開発事業費	0	15,500	15,500	自動車製造業の共通課題である「軽量化技術」をテーマに技術開発を行い、企業による実用化、製品化を支援するための経費を計上
	振新産業費	みえ次世代産業創造基盤事業費 (産学官連携オール三重起業化推進事業費)	0	32,519	32,519	起業や中小企業の新分野進出 (第2創業)、再チャレンジの環境を強化するため、起業を目指す人材の発掘・育成やビジネスプラン実現に係る支援に要する経費を計上
農林水産施設災害復旧費	漁港災害復旧費	水産業共同利用施設災害復旧事業費	0	50,000	50,000	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた魚類養殖の共同利用施設の復旧に要する経費を計上
		水産業共同利用施設災害復旧特別補助事業費	0	10,000	10,000	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた魚類養殖の共同利用施設を対象に、施設の復旧とあわせて実施する改良に対して支援するための経費を計上

平成23年度6月補正予算 項目一覧表 (主要事業)

「23年度の政策展開 (公共事業)」

(金額単位：千円)

項	目	事業名 (細事業名)	現 計 予算額	補 正 額	補 正 後 予 算 額	補 正 の 概 要	
農 地 費	土 地 改 良 費	県営かんがい排水事業費	578,550	10,275	588,825	事業進捗をはかるための増額 伊勢市 外3市町 10,275	
		県営水環境整備事業費	63,000	10,500	73,500	事業進捗をはかるための増額 桑名市 外2市 10,500	
		畑地帯総合農地整備事業費 (東紀州対策)	55,650	17,850	73,500	事業進捗をはかるための増額 熊野市 外1町 17,850	
		農地・水・環境保全向上対 策事業費 (農山漁村再生)	135,163	44,837	180,000	事業進捗をはかるための増額 活動支援事業等 44,837	
		基幹農業水利施設ストック マネジメント事業費 (農山 漁村再生)	105,000	111,300	216,300	事業進捗をはかるための増額 桑名市 外7市町 111,300	
		高度水利機能確保基盤整備 事業費 (成長産業化)	1,155,941	537,841	1,693,782	事業進捗をはかるための増額 鈴鹿市 外5市町 537,841	
		県単土地基盤整備事業費	76,106	49,909	126,015	事業進捗をはかるための増額 小規模土地改良事業等 49,909	
	農 地 防 災 事 業 費	県単基幹水利施設緊急調 査・補修事業費 (農山漁村 再生)	8,985	27,235	36,220	事業進捗をはかるための増額 農業用施設調査 27,235	
		湛水防除事業費	89,250	10,500	99,750	事業進捗をはかるための増額 松阪市 10,500	
		県営ため池等整備事業費	284,550	113,400	397,950	事業進捗をはかるための増額 津市 外4市町 113,400	
		海岸保全施設整備事業費	0	19,116	19,116	事業進捗をはかるための増額 鳥羽市 19,116	
		農業用施設アスベスト対策 事業費	89,250	50,652	139,902	事業進捗をはかるための増額 松阪市 50,652	
		ゼロメートル地帯地域内排 水緊急対策事業費 (異常気 象対策)	94,500	31,500	126,000	事業進捗をはかるための増額 桑名市 外1町 31,500	
		中 山 間 振 興 費	県営中山間地域総合整備事 業費	0	97,500	97,500	事業進捗をはかるための増額 志摩市 外1町 97,500
			県営中山間地域総合整備事 業費 (東紀州対策)	462,000	213,381	675,381	事業進捗をはかるための増額 熊野市 外2町 213,381

平成23年度6月補正予算 項目一覧表 (主要事業)

「23年度の政策展開 (公共事業)」

(金額単位：千円)

項	目	事業名 (細事業名)	現計 予算額	補正額	補正後 予算額	補正の概要
農 地 費	農 村 振 興 費	基幹農道整備事業費 (東紀州対策)	55,020	18,480	73,500	事業進捗をはかるための増額 熊野市 18,480
		基幹農道整備事業費 (防災対策)	55,020	49,980	105,000	事業進捗をはかるための増額 伊賀市 49,980
		団体営農業集落排水整備促進事業費	215,396	123,564	338,960	事業進捗をはかるための増額 亀山市 外3市 123,564
		ふるさと農道緊急整備事業費	225,533	148,167	373,700	事業進捗をはかるための増額 いなべ市 外2市町 148,167
		ふるさと農道緊急整備事業費 (防災対策)	457,833	299,667	757,500	事業進捗をはかるための増額 名張市 外1町 299,667
		団体営農業集落排水整備支援事業費	107,062	70,206	177,268	事業進捗をはかるための増額 伊賀市 外5市町 70,206
	推進費等	安濃ダム緊急施設整備事業費	45,141	14,974	60,115	事業進捗をはかるための増額 津市 14,974
水 産 業 費	水 産 基 盤 整 備 費	県営漁港海岸保全事業費	273,904	175,146	449,050	事業進捗をはかるための増額 南伊勢町 19,855 明和町、伊勢市 155,291
		市町営漁港海岸保全事業費	68,211	65,625	133,836	事業進捗をはかるための増額 紀北町 65,076 松阪市 10,000 伊勢市 4,200 鳥羽市 792 四日市市△14,443
		県営漁港関連道路事業費	209,450	154,098	363,548	事業進捗をはかるための増額 鳥羽市 154,098
		県単沿岸漁場整備事業費	107,665	14,624	122,289	事業進捗をはかるための増額
		県営緊急津波対策海岸保全事業費	0	25,200	25,200	事業進捗をはかるための増額 南伊勢町 25,200
		熊野灘海域浮魚礁設置事業費	49,440	77,210	126,650	事業進捗をはかるための増額
		漁業集落排水整備支援事業費	3,212	32,233	35,445	事業進捗をはかるための増額 南伊勢町 32,233
		県営水産物供給基盤機能保全事業費	0	27,764	27,764	事業進捗をはかるための増額 大紀町 27,764
		市町営水産物供給基盤機能保全事業費	0	41,773	41,773	事業進捗をはかるための増額 津市 16,873 伊勢市 10,400 四日市市 10,340 尾鷲市 4,160
		水域環境保全創造事業費	486,010	50,762	536,772	事業進捗をはかるための増額

東日本大震災に関する県内産業への対応（6月補正）

1 水産業への対応

(1) 養殖業の復興

① 養殖施設の復旧

i) 養殖施設災害復旧事業費 350,657 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた養殖施設の復旧事業に要した経費に対して支援する。

ii) 水産業共同利用施設災害復旧事業費 50,000 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた魚類養殖の共同利用施設の復旧事業に要する経費に対して支援する。

iii) 定置網災害復旧事業費 228,834 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた定置網の復旧事業に要した経費に対して支援する。

iv) 水産業共同利用施設災害復旧特別補助事業費 10,000 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた魚類養殖の共同利用施設の復旧や防災対策のために行う施設の改良を支援する。

v) 水産養殖施設防災対策促進事業費 7,000 千円

養殖施設の配置、構造などの安全性について検討し、養殖施設の計画ガイドラインを作成する。

② 稚魚・種ガキの確保

i) 漁業近代化資金融資（5号資金） 3,144 千円

稚魚等の購入に必要な資金の利子負担の軽減をはかる。

融資枠 6 億円 無利子（利子補給 県 1.25% 国 1.6%）

ii) 養殖用カキ種苗確保緊急雇用創出事業費 10,611 千円

カキ種苗を確保するために必要となる天然カキ幼生を付着させる基質であるコレクターを緊急に作成する。

③ その他

i) 天災資金融資 債務負担行為の設定

天災融資法に基づき漁業経営に必要な資金を融資する「天災資金」について、市町から実施要望があった際に迅速に対応できるよう 10 億円の融資枠を設定する。

融資枠 10 億円（無利子）

利子を国 50/100～65/100、県 17.5/100～25/100、市町 17.5/100～25/100 負担

(2) 再生意欲の醸成

① 債務の負担軽減

i) 漁業経営維持安定資金 5,098 千円

過去の債務の借換を促進し、返済期間の長期化、金利の無利子化等により債務の返済負担を軽減する。

- 融資枠を拡大 3億円→8億円
- 末端金利を無利子化(利子補給)
- 償還期間の延長 15年→18年
- 据置期間の延長 3年→6年

② 新たな養殖業への挑戦

i) 東日本大震災津波被害の養殖業復興事業費 22,760 千円

東日本大震災にかかる津波により被害を受けた養殖業の緊急かつ総合的な復興・再生をはかるため、災害に強い新たな養殖生産体制の構築や販路拡大等の取組に対して支援する。

2 中小企業への対応

i) 中小企業金融対策事業費 11,000 千円

県内の中小企業者が東日本大震災の影響による経営環境の変化に対応するための融資制度を創設し、資金調達の円滑化をはかる。

・東日本大震災対策緊急資金

融資限度額：運転設備 8,000 万円 融資期間：運転設備 10 年以内

貸付利率：金融機関所定 保証料率：0.4% (県補助 0.4%)

・地域産業活力推進資金

融資限度額：設備 5,000 万円 融資期間：設備 7 年以内

貸付利率：1.55% (県補助 0.5%) 保証料率：0.44% (県補助 0.24%)

ii) 原材料変更に伴う評価支援事業費 10,450 千円

震災に伴う県内製造業の原材料及び部材等のサプライチェーンの再構築にかかわる試験及び試作に対して支援する。

iii) 工業研究施設機器整備費 5,090 千円

県内事業者からの放射能検査依頼に対応するため、放射能測定機器の整備や放射能検査に関する依頼試験・技術支援を実施する。

3 観光業への対応

i) 三重県観光情報緊急発信事業（首都圏） 11,983 千円

首都圏において三重県の観光情報を発信し、三重県への観光誘客を促進するとともに、県産品の認知度の向上と消費拡大をはかる。

ii) 三重県観光情報緊急発信事業（中部・関西） 20,000 千円

主要駅などで、三重県の観光ブースを設置し、観光情報発信等で、イメージアップと誘客をはかる。

iii) ICT を活用した海外誘客ブランド戦略 27,392 千円

外国語の翻訳及び入力できる人員を新規雇用し、携帯端末から外国語による観光情報を取得することが出来るシステムを構築するとともに、ツイッター等を用いた即時性のある情報発信等を行う。

平成23年 第2回定例会

予算決算常任委員会 防災農水商工分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料	1
交付決定実績調書	5

平成23年6月

農水商工部

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-4	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備補助金	社団法人三重県畜産協会 津市桜橋1-649	23,000 (H23.10)	高病原性鳥インフルエンザの発生リスクを低減させるための防鳥ネット及びネットの洗浄のための動力噴霧器の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 平成22年度に発生した高病原性鳥インフルエンザの発生リスクを低減するため 早急な防鳥ネットの整備が必要なため (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	公共財 高病原性鳥インフルエンザは、人畜共通感染症であり殺処分による全羽淘汰が原則となっている。 この感染リスクを低減するため防鳥ネットの等の整備は重要であるが、多額の経費を要することから事業主体は、県の補助金によらなければ事業の実施は不可能であるため、県が関与することは妥当である。	農畜産室	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜衛生防疫事業費
2-5	団体営かんがい排水事業費補助金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	14,625 (H23.6)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより土地改良等施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と長寿命化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	老朽化していく土地改良施設の整備補修を目的とした当事業は食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながる面もあり、また多額の経費を要することから事業主体は国及び県の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、県が関与することは妥当である。	農業基盤室	同上	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
2-6	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	11,632 (H23.7)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。 (平成23年度整備地区:井田川北・汲川原地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農山漁村室	同上	同上	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-7	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	30,585 (H23.12)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために、耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能を維持する事業であり、公的関与が必要である。	農山漁村室	農林水産業費	農地費	中山間振興費	ふるさとの機能発揮促進事業費
2-8	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,227 (H23.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-9	同上	いなべ市 いなべ市員弁町 笠田新田111	19,725 (H23.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-10	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	86,972 (H23.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-11	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	12,386 (H23.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-12	養殖施設災害復旧事業費補助金	未定	350,657 (H23.8)	東日本大震災に関する養殖施設被害の復旧を図る。	(目的・理由) 東日本大震災に関する養殖施設被害の復旧を図る。 (根拠) 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭和37年法律第150号)第7条第3号	外部(不)経済 水産物の安定供給のため、天災により被害を受けた水産動植物の養殖施設の復旧を図ることに県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	水産資源室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	養殖施設災害復旧事業費	養殖施設災害復旧事業費
2-13	定置網災害復旧事業費補助金	同上	228,834 (H23.8)	東日本大震災に関する定置網被害の復旧を図る。	(目的・理由) 東日本大震災に関する定置網被害の復旧を図る。 (根拠) 共同利用漁船等復旧支援対策事業等補助金交付要綱	外部(不)経済 水産物の安定供給のため、天災により被害を受けた定置網施設の復旧を図ることに県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	定置網災害復旧事業費	定置網災害復旧事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-14	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市 津市西丸の内 23-1	16,225 (H23.8)	これまでに整備されてきた漁港・漁場施設の健全度を把握し、計画的な取り組みにより施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの平準化と縮減を図るために要する経費を補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤室	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
2-15	同上	伊勢市 伊勢市岩渕 1-7-29	10,000 (H23.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-16	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	10,000 (H23.8)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
2-17	漁港海岸保全事業費補助金	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀495-8	62,650 (H23.8)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び浸食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営漁港海岸保全事業費
2-18	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	35,445 (H23.8)	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るために実施する地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起債償還に対して補助する。	(目的・理由) 漁港の背後集落における生活環境改善を実施することにより、漁村の健全な発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	漁業集落排水整備支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
2-19	水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町 786-1	50,000 (H24.3)	農林水産業施設災害復旧事業費補助金の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号)に基づく国庫補助事業により、被災した魚類養殖の共同利用施設の復旧事業に補助を行う。	(目的・理由) 被害を受けた魚類養殖の共同利用施設の復旧を図ることで、国民への水産物の安定供給を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、施設の復旧に多額の費用を要することから、左記の法律で県の責務とされている事務事業である。	水産基盤室	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	漁港災害復旧費	水産業共同利用施設災害復旧事業費
2-20	東日本大震災被災企業操業支援事業補助金	未定	総額 30,000	東日本大震災の影響を受けた現地企業等に対して、①工場等の賃借等にかかる経費、②設備導入にかかる経費、③新規雇用従業員の技術研修にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 東日本大震災の影響により、現地での操業に支障が生じている企業に対して、当分の間県内で操業するために必要な建物、設備、技術研修に係る一体的な支援を実施することにより、被災企業の現地での操業再開を支援し、経済活動の停滞を防ぐ。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 東日本大震災により多くの現地企業が影響を受け、甚大な被害が発生している状況において、経済活動の停滞を防ぐために、被害を受けた企業の現地での操業再開までの間の事業継続について支援を行うことは公益性がある。	企業立地室	同上	同上	工業開発費	東日本大震災被災企業操業支援事業費

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4 (1-88)	信用保証協会保証料軽減補助金 (平成22年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	665,308	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料負担の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることによって、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	

第2-3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8 (2-24)	小規模事業支援費補助金 (平成22年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	808,169	814,614	旅費交付による増額及び人事異動、期末手当改定による減額。	金融経営室	
2-9 (2-8)	同上	同上	同上	814,614	814,381	事業費精査による減額。	同上	